



平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 5 日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 門松 正宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 川上 真一

TEL (03)3218-5509

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 3 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	1,681,238	3.7	197,452	44.5	187,878	39.7	69,634	54.8
18 年 12 月期	1,620,540	6.1	136,611	15.6	134,498	13.1	44,997	△25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	59 35	56 16	7.5	8.8	11.7
18 年 12 月期	38 37	36 61	5.1	6.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 3,869 百万円 18 年 12 月期 3,326 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	2,108,089	1,027,341	45.3	813 28
18 年 12 月期	2,149,546	991,751	42.4	776 26

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 954,436 百万円 18 年 12 月期 910,487 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	245,748	△209,819	△36,082	52,275
18 年 12 月期	173,997	△212,477	35,880	52,627

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	8 00	8 00	16 00	18,766	41.7	2.1
19 年 12 月期	10 00	10 00	20 00	23,470	33.7	2.5
20 年 12 月期 (予想)	12 00	12 00	24 00		28.2	

(注) 19 年 12 月期中間期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

(注) 19 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	780,000	△3.2	96,000	6.4	91,000	△4.0	47,000	△11.1	40 05
通期	1,600,000	△4.8	200,000	1.3	190,000	1.1	100,000	43.6	85 21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 1社(社名 AGCインベストメント) 除外 0社(社名))
 [(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 1,186,682,105株 18年12月期 1,186,013,684株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 13,123,716株 18年12月期 13,099,221株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	634,870	△0.3	73,370	19.8	83,023	12.8	52,863	—
18年12月期	637,050	10.6	61,247	31.6	73,607	17.8	△31,807	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	45	06	42	85
18年12月期	△27	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	1,201,717		641,320		53.3		546 14	
18年12月期	1,177,576		628,680		53.4		536 00	

(参考) 自己資本 19年12月期 640,927百万円 18年12月期 628,679百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期(2007年1月1日から2007年12月31日まで)の日本経済は、原油をはじめとする各種原材料価格の高騰が続いたほか、住宅着工戸数が減少したものの、設備投資や輸出は増加し、景気は底堅く推移しました。アジア諸国の経済は、中国経済が高い成長を維持し、ASEAN諸国も堅調を維持するとともに、NIEsでは一時減速していたIT・デジタル分野にも需要回復がみられました。欧州においては、ロシア・中東欧の経済は引き続き好調に推移しました。西欧では景気拡大を牽引してきた輸出と設備投資に一部の国で減速がみられたものの、全体として概ね堅調に推移しました。また、米国経済は、住宅市場の低迷に加え、設備投資の伸びにも鈍化がみられるなど、サブプライムローン問題を発端に景気減速への懸念が強まりました。

当社グループの関連市場におきましては、薄型テレビの需要拡大に伴い、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の市況は、TFT液晶用ガラス基板を中心に堅調に推移しました。板ガラスの市況は、日本及び北米において軟調でしたが、欧州では堅調に推移しました。また、化学製品では市況が回復しました。

このような事業環境の下、当社グループの当期の売上高は前期比607億円(3.7%)増の16,812億円、営業利益は同608億円(44.5%)増の1,975億円、経常利益は同534億円(39.7%)増の1,879億円となり、純利益は同246億円(54.8%)増の696億円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

当期の売上高は前期比607億円(3.7%)増の16,812億円となりました。売上原価は前期比177億円(1.5%)減の11,999億円で、売上原価率は、引き続き原材料の高騰の影響を受けたものの、価格への転嫁やコストダウンで吸収し、また、ブラウン管(CRT)用ガラスの生産設備削減に伴う構造改善効果もあり、前期比3.8ポイント改善の71.4%となりました。この結果、当期の営業利益は前期比608億円(44.5%)増の1,975億円、営業利益率は前期比で3.3ポイント上昇し、11.7%となり、“**JIKKO-2007**”の目標であった10%を上回りました。なお、売上高及び営業利益の概況に関しましては、次項に記載しております。

当期の経常利益は、在外子会社の外貨建て借入金の為替評価替えによる為替差損等の影響により、前期比534億円(39.7%)増の1,879億円になりました。経常利益率は前期比で2.9ポイント上昇し、11.2%となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高となりました。

当期の純利益は、欧州自動車ガラス事業における生産設備等の固定資産減損損失、当社子会社であるAGCテクノグラス株式会社の中山工場からの事業撤退及び当社子会社であるオプトレックス株式会社の株式譲渡等による構造改善費用の計上、並びに欧州における板ガラス及び自動車ガラスのカルテルに関する課徴金の引当等による特別損失を計上した結果、前期比で246億円(54.8%)増の696億円となりました。また、当期の1株当たり当期純利益は59.35円となりました。

(3) 当期のセグメント別の概況**○事業別業績**

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	8,660	8,153	637	465
電子・ディスプレイ	4,652	4,766	1,182	792
化学	3,194	3,076	124	78
その他	876	841	32	33
消去又は全社	△569	△631	△0	△2
合計	16,812	16,205	1,975	1,366

○所在地別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	9,010	9,132	957	897
アジア	4,692	4,363	595	246
アメリカ	1,919	2,054	△79	△62
ヨーロッパ	4,303	3,659	586	354
消去又は全社	△3,111	△3,003	△85	△69
合計	16,812	16,205	1,975	1,366

○ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本で事業を展開するガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は欧州で市況が引き続き好調だったことにより、前期と比べ増収となりました。ロシアなど新興市場では板ガラスの出荷が伸長し、西欧での需要も堅調に推移しました。一方、日本及び北米では住宅着工戸数の落ち込みが板ガラスの出荷に影響しました。

自動車ガラス部門では、グローバルの自動車生産台数は堅調に推移し、全体としては前期に比べ増収となったものの、ロシアを除く欧州地域の事業は低調に推移しました。

その他ガラス部門は、2007年10月末をもってガラス繊維事業から全面撤退したため、前期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当期のガラス事業の売上高は前期比50.7億円(6.2%)増の8,660億円、営業利益は同17.2億円(37.0%)増の637億円になりました。

○電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、FPD用ガラス基板やCRT用ガラスを扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門のうちFPDガラス事業については、薄型テレビ用パネルの需要拡大と当該パネルの大型化の進展、堅調なパソコン用パネル需要によって、TFT液晶用ガラス基板は出荷が堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。一方、PDP用ガラス基板の出荷は、2007年上期は伸び悩みましたが、7月以降順調に推移しました。CRT用ガラス事業は、FPDへの需要のシフトが加速していることに加えて生産能力削減の影響により、前期と比べ減収となりました。

電子部材部門については、ディスプレイ部材の一部で出荷の伸びが鈍化しましたが、半導体関連製品の販売は引き続き好調に推移しました。中小型ディスプレイは、車載用途は堅調に推移したものの、一部製品を除くモバイル・民生用途の事業縮小や産業用途の不調により、業績は低迷しました。なお、2008年2月をもって中小型ディスプレイパネル事業から撤退することを決定しました。

電子・ディスプレイ事業においては、CRT用ガラス事業は落ち込みましたが、FPD用ガラス基板事業や電子部材部門の成長で補い、当期の売上高は前期比11.5億円(2.4%)減の4,652億円、営業利益は同390

億円(49.2%)増の1,182億円になりました。

○化学事業

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素樹脂、撥水撥油剤等を中心とするフッ素化学製品と液晶材料・ヨウ素関連製品などのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門は、特に塩ビ関連製品において市況が回復し、原燃材料のコストアップを価格改定により吸収しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素系塗料用樹脂等の出荷が引き続き堅調に推移しました。なお、2007年12月末をもって米国におけるフッ素樹脂PTFE等の生産拠点であるペイヨン工場を閉鎖しました。

以上の結果から、当期の化学事業の売上高は前期比118億円(3.8%)増の3,194億円、営業利益は同46億円(58.7%)増の124億円になりました。

○その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業と、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業は、資源・エネルギーコストの高騰が続く中で、ガラスエンジニアリング分野では欧州・アジアの需要が、また環境エネルギー分野では国内の需要が堅調に推移しましたが、その他の事業全体としては、当期の売上高は前期比35億円(4.2%)増の876億円、営業利益は同1億円(3.5%)減の32億円になりました。

2. 財政状態

(1) 当期の連結財政状態の概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
総資産	21,081	21,495	△415
負債	10,807	11,578	△770
純資産	10,273	9,918	356

○総資産

当期末の総資産は、前期末比415億円減の21,081億円となりました。これは主に子会社のオプトレックス株式会社及び旭ファイバークラス株式会社の株式譲渡に伴い、連結範囲から除外したことなどによるものです。

○負債

当期末の負債は、前期末比770億円減の10,807億円となりました。これは財務体質を強化すべくコーポレートペーパー等の有利子負債を削減したことなどによるものです。

○純資産

当期末の純資産は、前期末比356億円増の10,273億円となりました。これは当期の純利益による利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 457	1, 740	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 098	△2, 125	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	359	△720
現金及び現金同等物期末残高	523	526	△4

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比718億円増の2,457億円となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比27億円減とほぼ横這いの2,098億円となりました。FPD用ガラス事業や電子部材事業、及び、中国やロシアなどのガラス事業へ継続して設備投資を実施したことなどによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比744億円増の359億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動の結果、コマーシャルペーパーの返済による支出の増加などにより、資金増減は前期比720億円減の361億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比4億円減の523億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期
自己資本比率 (%)	37.1	41.0	42.4	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.7	85.8	78.0	83.4
債務償還年数 (年)	2.2	2.9	3.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6	12.7	9.5	13.3

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分-新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

(1) 次期の業績の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2008年12月期)	16,000	2,000	1,900	1,000
当期(2007年12月期)	16,812	1,975	1,879	696
増減率 (%)	△4.8	1.3	1.1	43.6

2008年のグローバル経済を展望しますと、原油など各種原燃材料価格の動向のほか、サブプライムローン問題の世界経済への影響など不透明な要因により、全体としては減速することが懸念されます。

日本経済は、海外経済の動向など不透明な材料に加え、円高の進行や個人消費の減速により、景気拡大基調が弱まることも予想されます。ASEAN諸国においては、外需及びインフラ関連投資の拡大によって経済は安定して成長するものと見込んでいます。一方、中国は、金融引き締めにより2007年に比べ成長率の鈍化はみられるものの、北京五輪に向け、設備投資、輸出、個人投資が引き続き経済成長を牽引し、堅調に推移するとみています。米国経済は、金融緩和が継続されるものの、個人消費や雇用の減速が鮮明となると予想しています。また、欧州においては、西欧で景気減速がみられますが、中・東欧(特にロシア)では、引き続き高い経済成長を維持すると見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、ロシアなど新興市場での建築用板ガラス需要の拡大が期待されるほか、自動車用素板、産業用ガラスなど高付加価値品の需要増加が見込まれます。一方、原油をはじめとするエネルギー価格の高騰や、新興市場以外における板ガラス製品市況の先行きが懸念されます。自動車ガラス部門はグローバルな自動車生産台数の増加が継続する見通しであり、特に中国を含むアジア地域や中・東欧における自動車用ガラス需要の伸びを見込んでいます。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門においては、薄型ディスプレイの伸長と当該パネルの大型化の継続により、FPD用ガラス基板の需要は増加する見込みです。CRT用ガラスは、これまで実施してきた生産能力削減により出荷は大きく減少する見込みです。

電子部材部門では、半導体関連製品が引き続き堅調に推移することに加え、光ピックアップ素子やカメラ・通信用のマイクロガラスなど光部品の伸長が見込まれます。

化学事業のうち、クロールアルカリ・ウレタン部門については、原燃材料価格の高騰が予想されますが、苛性ソーダなどの需要は堅調に推移するとみています。フッ素・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素樹脂フィルム、環境適合型撥水撥油剤やフッ素系塗料用樹脂などの出荷が堅調に推移する見込みです。

その他の事業のうち、セラミックス事業は引き続き販売が堅調に推移するものと見込んでいます。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2008年度通期の売上高は前年比812億円(4.8%)減の16,000億円、営業利益は前年比25億円(1.3%)増の2,000億円、経常利益は前年比21億円(1.1%)増の1,900億円、当期純利益は前年比304億円(43.6%)増の1,000億円を予想しております。なお、2008年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを152円と想定しております。

(2) 次期の財政状態の見通し

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は、当期よりも増加することを見込んでいます。次期の減価償却費は、当期より103億円増加し1,450億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資額は、当期より89億円増加し、2,400億円となる見込みです。次期は、主にFPD用ガラス基板や太陽電池用ガラスの生産増強、新興市場における建築用ガラス事業の拡大、エレクトロニクス&エネルギー事業の成長のために設備投資を実施する予定です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融资、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

なお、当期の中間配当につきましては、当初予定の1株当たり8円に、創立100周年の記念配当2円を加え、1株当たり10円に増額して実施しており、期末配当についても同じく1株当たり10円（うち記念配当2円）とし、年間配当は1株当たり20円（うち記念配当4円）を予定しています。

また、次期（平成20年12月期）につきましては、中間配当1株当たり12円、期末配当1株当たり12円とし、年間配当は1株当たり24円とする予定です。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社246社、関連会社47社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 自動車用ガラス 照明用製品、工業用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、AGCガラスプロダクツ、AGCテクノグラス その他連結子会社 14社 持分法適用会社 3社 (計 19社)
		海外	(アジア) アサヒマース板硝子 (インドネシア) , AGCフラットガラス・タイランド (タイ) (アメリカ) AGCフラットガラス・アメリカ グループ 19社 (本社アメリカ) (ヨーロッパ) AGCフラットガラス・ヨーロッパ グループ 81社 (本社ベルギー) その他連結子会社 18社 持分法適用会社 15社 (計 135社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、AGCディスプレイガラス米沢、AGCエレクトロニクス その他連結子会社 4社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 8社)
		海外	(アジア) AGCディスプレイガラス台湾 (台湾) , 韓旭テクノグラス (韓国) , 旭硝子ファインテック韓国 (韓国) , 韓国電気硝子 (韓国) その他連結子会社 13社 持分法適用会社 2社 (計 19社)
化学事業	クロールアルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、AGCセイミケミカル、京葉モノマー、 AGCエンジニアリング、 伊勢化学工業 * その他連結子会社 8社 持分法適用会社 4社 (計 17社)
		海外	(アジア) アサヒマース・ケミカル (インドネシア) , AGCケミカルズ・タイランド (タイ) (アメリカ) AGCケミカルズ・アメリカ (アメリカ) (ヨーロッパ) AGCケミカルズ・ヨーロッパ (イギリス) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 3社 (計 13社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	AGCロジスティクス、AGCファイナンス、 AGCテクノロジーソリューションズ、AGCセラミックス その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 12社)
		海外	(アメリカ) AGCアメリカ (アメリカ) , AGCキャピタル (アメリカ) , AGCインベストメント (アメリカ) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 11社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部) , エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

3. AGCガラスプロダクツ、AGCテクノグラス、AGCフラットガラス・タイランド、AGCフラットガラス・アメリカ、AGCフラットガラス・ヨーロッパ、AGCディスプレイガラス米沢、AGCディスプレイガラス台湾、AGCセイミケミカル、AGCエンジニアリング、AGCケミカルズ・タイランド、AGCロジスティクス、AGCファイナンス、AGCテクノロジーソリューションズ、AGCセラミックス、AGCキャピタルは、それぞれ、エイ・ジー・シー・アクセス、旭硝子テクノグラス、タイ旭硝子、AFGインダストリーズ、グラハム・ベル、旭硝子ファインテック、旭硝子ファインテック台湾、セイミケミカル、旭硝子エンジニアリング、タスコケミカル、AG物流、エイ・ジー・ファイナンス、旭ガラス・マナー、旭硝子セラミックス、AGAキャピタルを社名変更したものです。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル優良企業として株主資本利益率（ROE）15%以上を目指します。この経営指標の達成に向け、2008年から3年間の中期経営計画“**JIKKO-2010**”においては、2010年にROE12%を達成することを当面の目標とするとともに、営業利益率を2007年のレベル以上で維持・継続していきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“**Look Beyond**”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2004年4月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針“**JIKKO**”- **Execution for Excellence**”を発表しました。“**JIKKO**”は、その言葉通り「実行」を重視し、事業執行のあらゆる面で、PDCA（計画・実行・点検・見直し）のサイクルをきちんと回していくことを基本コンセプトとし、お客様満足度（CS）、従業員の働きがいと誇り（ES）、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任（CSR）の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラル」となって、当社グループの株主価値を継続的に向上させることを目指しています。これらのテーマは、近年どの企業でも重要視されているテーマであり、決して目新しいものではありません。しかし、当社グループは、これら極めて当たり前のことを、確実に、且つスピーディーに実行していくことが、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業になるための最も重要な要件と捉えています。

2008年1月からは、経営方針“**JIKKO**”に沿った具体的な施策を展開するために、3カ年の中期経営計画“**JIKKO-2010**”に全社を挙げて取り組んでいます。

4. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“**JIKKO-2010**”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“**JIKKO-2010**”では、前中期経営計画“**JIKKO-2007**”に引き続き、成長戦略を実行することに加え、実行にあたり、あらゆる面で「質の追求」を図り、競争力を高めていきます。成長戦略としては、ディスプレイ事業をはじめとする成長分野への積極的な設備投資、エレクトロニクス&エネルギー分野に重点を置いた研究開発に取り組みます。一方、ガラス事業、化学事業における成長性・収益性の向上にも取り組み、適正な事業構造を構築していきます。また、「質の追求」としては、資本効率をより一層重視した経営や、マネジメント・品質等の向上、人材の育成に加え、グローバルでの技術戦略・研究開発の実行により、事業体質の強化を図ります。

ガラス事業のうち、板ガラスについては、新興市場での事業拡大を図るとともに、日本・アジアでの最適な生産体制の構築、並びに北米における高付加価値品の拡販と更なるコストダウンに取り組んでいきます。自動車ガラス

については、新興市場で事業を拡大する一方、欧州においてビルド&スクラップを完結させるとともに、全地域でのコストダウンを継続することにより、収益の改善を図ります。

ディスプレイ事業については、液晶用ガラス基板において既存設備の生産性改善や新規投資で市場拡大に対応することにより、収益性の維持と収益規模の拡大を図ります。また、PDP用ガラス基板では激しい市場変動に対応した柔軟な生産体制を構築する一方、生産性の更なる改善と拡販の推進により、収益を維持していきます。

エレクトロニクス&エネルギー事業においては、素材からの一貫生産という当社の強みを活かした差別化戦略の遂行や、量産までの時間短縮及び事業運営の更なるスピードアップに取り組むとともに、事業ポートフォリオを見極め、成長分野へ集中投資を実施します。また、エネルギー分野としては、既存の事業に加え、今後急成長が予想される太陽電池市場に対応するため、太陽電池用ガラスにおいて積極的に事業を展開していきます。同ガラス事業では、欧州、北米、日本・アジアを含めたグローバルな開発・製造・販売体制を構築し、タイムリーな設備投資と技術開発を推進することにより、生産能力拡張と高付加価値化による差別化を図ります。

化学事業では、環境負荷低減に貢献する高付加価値製品の開発や、マーケティング力の強化と市場創出に注力します。

各事業を支える技術開発については、「素材による差別化の追求」「生産技術力強化による品質及び収益性向上」「結実期を迎えた新商品の優位性維持と将来の果実の育成」「環境への積極的取り組み」「グローバルで技術戦略策定・研究開発を実行」の5つを重点課題に掲げ、技術戦略を方向付けるテクノロジー・アウトルックと開発・技術のロードマップを毎年検証、必要な見直しを行いながら、タイムリーに技術・商品・事業を創出していきます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)	増減
(資産の部)				
流動資産		722,824	677,119	△45,705
現金及び預金		80,610	82,399	1,789
受取手形及び売掛金		295,078	286,460	△8,618
たな卸資産		248,231	237,686	△10,544
繰延税金資産		16,351	15,231	△1,120
その他		89,647	61,455	△28,192
貸倒引当金		△7,095	△6,114	980
固定資産		1,426,489	1,430,758	4,269
有形固定資産		1,008,116	1,053,158	45,041
建物及び構築物		252,343	278,927	26,584
機械装置及び運搬具		462,062	519,022	56,960
工具器具及び備品		21,649	18,898	△2,751
土地		123,999	112,100	△11,899
建設仮勘定		148,061	124,209	△23,852
無形固定資産		57,573	45,224	△12,349
投資その他の資産		360,798	332,375	△28,422
投資有価証券		311,838	287,342	△24,495
長期貸付金		7,550	8,672	1,122
長期前払費用		6,258	4,166	△2,091
繰延税金資産		18,514	24,992	6,478
その他		20,322	9,635	△10,687
貸倒引当金		△3,685	△2,434	1,251
繰延資産		232	211	△20
資産合計		2,149,546	2,108,089	△41,456

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)	増減
(負債の部)			
流動負債	618,041	644,637	26,596
支払手形及び買掛金	180,129	176,946	△3,182
短期借入金	105,202	111,081	5,879
コマーシャルペーパー	57,907	12,561	△45,345
一年以内償還社債	49,034	12,961	△36,072
一年以内償還転換社債	—	97,928	97,928
未払金	85,416	64,617	△20,799
未払費用	21,443	21,864	421
未払法人税等	10,061	40,316	30,255
預り金	30,945	29,353	△1,592
賞与引当金	7,138	7,888	750
役員賞与引当金	118	179	60
定期修繕引当金	2,041	2,754	712
構造改善引当金	6,919	8,072	1,153
EU独禁法関連引当金	—	33,332	33,332
その他	61,683	24,779	△36,904
固定負債	539,753	436,110	△103,643
社債	224,649	140,675	△83,973
長期借入金	138,086	156,024	17,938
繰延税金負債	60,619	31,509	△29,110
退職給付引当金	68,557	60,773	△7,784
役員退職慰労引当金	1,299	436	△863
特別修繕引当金	18,835	18,248	△587
構造改善引当金	2,155	7,434	5,279
その他	25,550	21,007	△4,542
負債合計	1,157,795	1,080,748	△77,047
(純資産の部)			
株主資本	756,424	807,195	50,770
資本金	90,480	90,859	378
資本剰余金	96,569	96,948	378
利益剰余金	583,176	633,421	50,245
自己株式	△13,802	△14,034	△232
評価・換算差額等	154,062	147,240	△6,821
その他有価証券評価差額金	123,312	102,028	△21,283
繰延ヘッジ損益	△1,038	2,034	3,072
土地再評価差額金	63	62	△1
為替換算調整勘定	31,724	43,115	11,390
新株予約権	1	392	391
少数株主持分	81,263	72,512	△8,750
純資産合計	991,751	1,027,341	35,590
負債・純資産合計	2,149,546	2,108,089	△41,456

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	増減
売 上 高	1,620,540	1,681,238	60,698
売 上 原 価	1,217,654	1,199,912	△17,742
売 上 総 利 益	402,885	481,326	78,440
販売費及び一般管理費	266,274	283,874	17,599
営 業 利 益	136,611	197,452	60,840
営業外収益	24,906	19,705	△5,201
受取利息及び配当金	6,915	7,468	553
持分法による投資利益	3,326	3,869	542
その他	14,664	8,367	△6,297
営業外費用	27,019	29,279	2,259
支払利息	16,704	17,313	609
その他	10,315	11,965	1,649
経 常 利 益	134,498	187,878	53,379
特別利益	29,388	27,230	△2,157
固定資産売却益	4,275	10,239	5,964
子会社株式売却益	—	10,133	10,133
投資有価証券売却益	15,357	3,311	△12,045
その他	9,755	3,546	△6,209
特別損失	125,595	112,881	△12,713
固定資産除却損	4,857	8,846	3,989
固定資産減損損失	45,557	19,055	△26,502
構造改善費用	57,532	44,115	△13,417
EU独禁法関連引当金繰入額	—	32,398	32,398
その他	17,648	8,467	△9,180
税金等調整前当期純利益	38,291	102,227	63,935
法人税、住民税及び事業税	15,936	51,479	35,543
法人税等調整額	△9,803	△21,347	△11,543
少数株主利益 (△損失)	△12,838	2,460	15,299
当期純利益	44,997	69,634	24,636

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	90,472	96,561	556,424	△13,709	729,749
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7			15
利益処分による役員賞与			△18,179		△18,179
当期純利益			△97		△97
自己株式の取得			44,997	△466	44,997
自己株式の処分			△27	373	△466
土地再評価差額金の取崩			57		346
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					57
連結会計年度中の変動額合計	7	7	26,751	△92	26,674
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	△13,802	756,424

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日 残高	124,262	—	120	△1,448	122,934
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△949	△1,038	△57	33,173	31,128
連結会計年度中の変動額合計	△949	△1,038	△57	33,173	31,128
平成18年12月31日 残高	123,312	△1,038	63	31,724	154,062

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	—	99,319	952,004
連結会計年度中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			15
利益処分による役員賞与			△18,179
当期純利益			△97
自己株式の取得			44,997
自己株式の処分			△466
土地再評価差額金の取崩			346
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1	△18,056	57
連結会計年度中の変動額合計	1	△18,056	13,072
平成18年12月31日 残高	1	81,263	39,747
			991,751

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	△13,802	756,424
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	378	378			757
当期純利益			△21,118		△21,118
自己株式の取得			69,634		69,634
自己株式の処分				△606	△606
土地再評価差額金の取崩			△3	374	370
海外子会社の資産再評価に伴う増加 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)			1		1
			1,731		1,731
連結会計年度中の変動額合計	378	378	50,245	△232	50,770
平成19年12月31日 残高	90,859	96,948	633,421	△14,034	807,195

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年12月31日 残高	123,312	△1,038	63	31,724	154,062
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
海外子会社の資産再評価に伴う増加 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△21,283	3,072	△1	11,390	△6,821
連結会計年度中の変動額合計	△21,283	3,072	△1	11,390	△6,821
平成19年12月31日 残高	102,028	2,034	62	43,115	147,240

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	1	81,263	991,751
連結会計年度中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			757
当期純利益			△21,118
自己株式の取得			69,634
自己株式の処分			△606
土地再評価差額金の取崩			370
海外子会社の資産再評価に伴う増加 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)			1
			1,731
連結会計年度中の変動額合計	391	△8,750	△15,180
平成19年12月31日 残高	391	△8,750	35,590
	392	72,512	1,027,341

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,291	102,227
減価償却費	125,915	134,747
固定資産減損損失	45,557	19,055
連結調整勘定の償却額	7,927	—
のれん償却額	—	2,302
引当金の増加額	4,164	26,598
受取利息及び配当金	△6,915	△7,468
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	18,588	18,484
為替差損(△差益)	△5,263	785
持分法による投資利益	△3,326	△3,869
投資有価証券・固定資産売却損益等	△11,532	△14,995
売上債権の減少(△増加)額	16,908	△22,192
たな卸資産の減少(△増加)額	2,990	△2,363
支払債務の増加(△減少)額	△18,892	18,526
その他	29,297	△9,248
小計	243,712	262,591
利息及び配当金の受取額	7,213	8,972
利息の支払額	△18,366	△18,537
法人税等の支払額	△58,563	△24,920
法人税等の還付額	—	17,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,997	245,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,463	△32,059
定期預金の払戻による収入	5,076	28,455
固定資産等の取得による支出	△242,121	△245,191
固定資産等の売却による収入	14,456	28,918
投資有価証券の取得による支出	△6,071	△5,366
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,378	2,945
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20,197
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,153
その他	△732	△3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,477	△209,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増加額	45,576	1,573
長期借入れによる収入	54,691	64,644
長期借入金の返済による支出	△54,206	△54,041
社債発行による収入	21,394	23,796
社債の償還による支出	△11,420	△48,806
自己株式の取得による支出	△466	△606
配当金の支払額	△19,973	△23,387
その他	285	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,880	△36,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,553	269
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△1,046	114
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,006	52,627
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	△332	△466
VII 現金及び現金同等物の期末残高	52,627	52,275

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 203 社

主要会社名： AGCテクノグラス、伊勢化学工業、
AGCフラットガラス・ヨーロッパ、AGCフラットガラス・ノースアメリカ

当連結会計年度より、AGCインベストメントほか3社については、連結の範囲に含めております。事業の再編等により、旭ファイバーグラスほか39社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 27社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

保有株式の売却等により、村上化学ほか2社は、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイド工業

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

⑧構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

⑨EU独禁法関連引当金

欧州における板ガラス及び自動車ガラスのカルテルに関する課徴金支払いの将来的なリスクに備え、欧州委員会から受領した板ガラスの課徴金支払いを命ずる決定の内容及び欧州委員会の課徴金算定ガイドラインを参考に、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

③ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

II. 会計処理の変更

1. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	806,325	475,786	302,649	35,779	1,620,540	—	1,620,540
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,010	834	4,956	48,344	63,146	(63,146)	—
計	815,335	476,621	307,606	84,123	1,683,687	(63,146)	1,620,540
営業費用	768,850	397,427	299,762	80,820	1,546,860	(62,931)	1,483,928
営業利益	46,485	79,193	7,843	3,303	136,826	(215)	136,611
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産(注1)	893,166	662,291	283,384	218,426	2,057,270	92,276	2,149,546
減価償却費	56,448	47,657	20,801	1,168	126,077	(161)	125,915
減損損失(注2)	43,998	32,702	3,190	904	80,794	—	80,794
資本的支出	79,595	146,013	25,886	1,236	252,731	—	252,731

(2) 当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	861,348	463,690	315,601	40,598	1,681,238	—	1,681,238
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,683	1,474	3,757	47,027	56,943	(56,943)	—
計	866,031	465,164	319,359	87,625	1,738,181	(56,943)	1,681,238
営業費用	802,367	347,002	306,909	84,437	1,540,717	(56,930)	1,483,786
営業利益	63,663	118,162	12,449	3,188	197,464	(12)	197,452
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産(注1)	906,614	668,618	291,381	259,457	2,126,072	(17,982)	2,108,089
減価償却費	60,545	53,200	19,919	1,275	134,940	(193)	134,747
減損損失(注2)	28,286	6,548	934	950	36,719	—	36,719
資本的支出	98,266	105,676	25,985	1,202	231,131	—	231,131

注1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ296,369百万円(18年12月期)、261,671百万円(19年12月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

注2. 減損損失のうち35,237百万円(18年12月期)、17,664百万円(19年12月期)は、それぞれ構造改善費用として表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	695,022	367,076	195,134	363,307	1,620,540	—	1,620,540
(2) セグメント間の内部売上高	218,223	69,256	10,256	2,600	300,337	(300,337)	—
計	913,246	436,332	205,390	365,907	1,920,877	(300,337)	1,620,540
営業費用	823,522	411,709	211,574	330,533	1,777,339	(293,410)	1,483,928
営業利益及び営業損失(△)	89,723	24,622	△6,183	35,374	143,538	(6,926)	136,611
II 資産	859,646	534,066	158,206	424,596	1,976,516	173,030	2,149,546

(2) 当連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,832	385,708	182,727	422,970	1,681,238	—	1,681,238
(2) セグメント間の内部売上高	211,121	83,453	9,125	7,376	311,077	(311,077)	—
計	900,953	469,162	191,852	430,347	1,992,315	(311,077)	1,681,238
営業費用	805,211	409,684	199,719	371,746	1,786,362	(302,576)	1,483,786
営業利益又は営業損失(△)	95,742	59,477	△7,866	58,600	205,953	(8,501)	197,452
II 資産	800,433	606,122	134,230	450,374	1,991,160	116,929	2,108,089

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	425,916	197,577	362,059	20,624	1,006,178
海外売上高の連結売上高 に占める割合	26.3%	12.2%	22.3%	1.3%	62.1%

(2) 当連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	425,077	185,062	416,411	29,579	1,056,130
海外売上高の連結売上高 に占める割合	25.3%	11.0%	24.8%	1.7%	62.8%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	776円26銭	813円28銭
1株当たり当期純利益金額	38円37銭	59円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円61銭	56円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,997	69,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,997	69,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,172,862	1,173,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,144	1,140
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(1,117)	(1,109)
普通株式増加数(千株)	87,423	86,940
(うち、転換社債)(千株)	(87,024)	(86,356)
(うち、自己株式取得方式による ストック・オプション)(千株)	(22)	(—)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)(千株)	(375)	(584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権の数640個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権の数695個)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)	増 減
(資産の部)				
流動資産		334,441	332,827	△ 1,613
現金及び預金		10,111	2,795	△ 7,316
受取手形		4,445	4,629	184
売掛金		137,433	136,381	△ 1,052
有価証券		-	2,000	2,000
製品		22,139	23,977	1,838
仕掛品		31,295	27,162	△ 4,132
原材料		6,055	7,145	1,090
貯蔵品		8,815	14,013	5,197
前払費用		1,306	1,275	△ 30
繰延税金資産		10,751	9,606	△ 1,145
短期貸付金		33,576	66,733	33,156
未収入金		64,150	34,655	△ 29,495
その他		4,795	2,770	△ 2,024
貸倒引当金		△ 435	△ 321	114
固定資産		843,135	868,890	25,754
有形固定資産		253,242	263,879	10,636
建物		60,511	63,063	2,552
構築物		14,816	15,156	339
機械及び装置		119,493	111,028	△8,464
車両運搬具		167	133	△33
工具器具及び備品		5,111	4,816	△295
土地		39,642	37,565	△2,076
建設仮勘定		13,499	32,114	18,614
無形固定資産		7,690	9,089	1,399
ソフトウェア		6,688	8,270	1,581
その他		1,001	819	△181
投資その他の資産		582,202	595,921	13,718
投資有価証券		273,110	241,483	△31,626
関係会社株式		251,083	280,466	29,383
関係会社出資金		14,114	19,315	5,200
関係会社転換社債		12,782	13,048	266
長期貸付金		24,639	37,090	12,450
固定化債権		14,212	12,710	△1,502
長期前払費用		446	434	△11
その他		3,623	3,129	△494
貸倒引当金		△ 11,811	△ 11,757	54
資産合計		1,177,576	1,201,717	24,141

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)	増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		252,522	325,150	72,628
買掛金		131,221	122,483	△8,737
短期借入金		625	375	△250
コマーシャルペーパー		23,000	8,000	△15,000
一年内償還予定の社債		30,000	—	△30,000
一年内償還予定の転換社債		—	97,928	97,928
未払金		23,332	34,416	11,084
未払費用		2,702	2,820	118
未払法人税等		—	21,078	21,078
前受金		160	150	△9
預り金		26,146	25,910	△236
賞与引当金		4,138	4,465	326
役員賞与引当金		48	104	56
定期修繕引当金		1,704	1,964	259
構造改善引当金		6,834	5,061	△1,772
その他		2,609	391	△2,217
固 定 負 債		296,373	235,246	△61,126
社債		80,000	99,994	19,994
転換社債		98,686	—	△98,686
長期借入金		40,000	69,625	29,625
繰延税金負債		33,872	19,563	△14,308
退職給付引当金		20,710	23,227	2,516
役員退職慰労引当金		816	—	△816
特別修繕引当金		15,121	15,434	312
債務保証損失引当金		5,139	3,369	△1,770
その他		2,025	4,032	2,006
負 債 合 計		548,895	560,397	11,501

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)	増 減
(純資産の部)				
株 主 資 本		509,345	541,612	32,267
資本金		90,480	90,859	378
資本剰余金		90,772	91,151	378
資本準備金		90,772	91,151	378
利益剰余金		341,894	373,636	31,741
利益準備金		22,618	22,618	—
その他利益剰余金		319,276	351,018	31,741
自己株式		△ 13,802	△ 14,034	△ 232
評価・換算差額等		119,333	99,314	△20,019
その他有価証券評価差額金		119,333	99,314	△20,019
新株予約権		1	392	391
純資産合計		628,680	641,320	12,639
負債・純資産合計		1,177,576	1,201,717	24,141

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	増 減
売 上 高		637,050	634,870	△2,179
売 上 原 価		486,285	468,210	△18,075
売 上 総 利 益		150,764	166,659	15,895
販売費及び一般管理費		89,516	93,289	3,772
営 業 利 益		61,247	73,370	12,122
営業外収益		16,891	15,838	△1,052
受取利息		932	1,520	587
受取配当金		14,448	12,536	△1,911
その他		1,510	1,781	270
営業外費用		4,531	6,185	1,654
支払利息		3,538	3,776	238
その他		993	2,408	1,415
経 常 利 益		73,607	83,023	9,415
特別利益		19,780	18,053	△1,726
固定資産売却益		3,269	6,128	2,858
投資有価証券売却益		14,819	2,770	△12,048
関係会社株式売却益		197	7,217	7,020
債務保証損失引当金戻入額		52	229	176
構造改善引当金戻入額		1,441	873	△567
その他		—	834	834
特別損失		140,716	27,084	△113,632
固定資産除却損		3,661	4,941	1,280
固定資産減損損失		1,500	1,398	△102
投資有価証券評価減		63	751	687
関係会社株式評価減		105,539	6,760	△98,778
関係会社株式売却損		358	—	△358
債務保証損失引当金繰入額		204	—	△204
貸倒引当金繰入額		844	—	△844
構造改善費用		25,604	11,914	△13,690
特別環境対策費用		2,939	1,317	△1,621
税引前当期純利益 (△損失)		△47,328	73,993	121,321
法人税、住民税及び事業税		△4,553	20,737	25,290
法人税等調整額		△10,967	393	11,360
当期純利益 (△損失)		△31,807	52,863	84,670

株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成17年12月31日残高	90,472	90,764	22,618	369,322	△13,709	559,468	118,643	—	678,111
事業年度中の変動額									
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7		△18,179		15			15
役員賞与				△33		△18,179			△18,179
当期純損失				△31,807		△33			△33
自己株式の取得					△466	△31,807			△31,807
自己株式の処分				△27	373	△466			△466
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							690	1	691
事業年度中の変動額合計	7	7	—	△50,046	△92	△50,123	690	1	△49,431
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	22,618	319,276	△13,802	509,345	119,333	1	628,680

注 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	探鉱 準備金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成17年12月31日残高	21	60	36	24,173	295,000	50,032	369,322
事業年度中の変動額							
探鉱準備金の取崩	△21					21	—
特別償却準備金の取崩		△30				30	—
固定資産圧縮積立金の積立				2,781		△2,781	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△9,004		9,004	—
別途積立金の積立					25,000	△25,000	—
剰余金の配当						△18,179	△18,179
役員賞与						△33	△33
当期純損失						△31,807	△31,807
自己株式の処分						△27	△27
事業年度中の変動額合計	△21	△30	—	△6,223	25,000	△68,772	△50,046
平成18年12月31日残高	—	30	36	17,950	320,000	△18,739	319,276

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	22,618	319,276	△13,802	509,345	119,333	1	628,680
事業年度中の変動額									
転換社債の転換 剰余金の配当	378	378		△21,118		757 △21,118			757 △21,118
当期純利益				52,863		52,863			52,863
自己株式の取得					△606	△606			△606
自己株式の処分				△3	374	370			370
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△20,019	391	△19,627
事業年度中の変動額合計	378	378	—	31,741	△232	32,267	△20,019	391	12,639
平成19年12月31日残高	90,859	91,151	22,618	351,018	△14,034	541,612	99,314	392	641,320

注 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年12月31日残高	30	36	17,950	320,000	△18,739	319,276
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	2				△2	—
特別償却準備金の取崩	△14				14	—
固定資産圧縮積立金の積立			3,254		△3,254	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,242		3,242	—
別途積立金の取崩				△49,000	49,000	—
剰余金の配当					△21,118	△21,118
当期純利益					52,863	52,863
自己株式の処分					△3	△3
事業年度中の変動額合計	△12	—	12	△49,000	80,741	31,741
平成19年12月31日残高	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018

平成19年12月期 決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績

(単位：億円)

	平成18年度通期	平成19年度通期
売上高	16,205	16,812
営業利益	1,366	1,975
経常利益	1,345	1,879
当期純利益	450	696
1株当たり当期純利益(円)	38.37	59.35

2. 主要項目

(単位：億円)

	平成18年度通期	平成19年度通期
設備投資	2,527	2,311
減価償却費	1,259	1,347
研究開発費	308	339
金融収支	△117	△110

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末
有利子負債残高	5,749	5,312
純資産	9,918	10,273
D/E比率	0.58	0.52
期末従業員数(人)	54,228	49,710

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成18年度末	平成19年度末
連結子会社数	239	203
持分法適用会社数	34	31

(1) 連結子会社 新規：4社 (AGC インベストメント 他) 除外：40社 (旭フアイバーガラス 他)
 (2) 持分法適用会社 新規：- 社 除外：3社 (村上化学 他)

4. 平成20年12月期の業績予想等

(単位：億円)

	中間期	通期
売上高	7,800	16,000
営業利益	960	2,000
経常利益	910	1,900
当期純利益	470	1,000
設備投資	-	2,400
減価償却費	-	1,450
研究開発費	-	400

5. 平成20年12月期の事業セグメント別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益
ガラス	8,100	500
電子・ディスプレイ	4,400	1,370
化学	3,300	100
その他	800	30
全社又は消去	△600	0
連結	16,000	2,000

6. 為替レート

	平成18年度通期		平成19年度通期		平成20年度通期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	116.40	119.11	117.71	114.15	105
円/ユーロ	146.87	156.50	161.99	166.66	152